

コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2025年3月31日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2014年12月29日 ~ 2025年3月31日

基準価額

21,654 円

(前月末比)

△90 円 (△0.41%)

純資産総額

16.5 億円

(前月末比)

△0.2億円 (△0.90%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△0.41%
3ヵ月	△1.14%
6ヵ月	△1.54%
1年	△10.88%
3年	27.84%
5年	94.42%
10年	96.75%
設定来	116.54%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2020年12月	0円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配落後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	91.0
しずおかフィナンシャルグループ株式	8.4
現金等・その他	0.5
構成銘柄数	29社



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	19.1%
化学	15.4%
電気機器	15.1%
サービス業	7.8%
卸売業	7.5%
情報・通信業	5.3%
輸送用機器	5.0%
その他製品	4.9%
食料品	4.7%
小売業	4.4%
金属製品	3.7%
医薬品	2.5%
その他	4.6%

未来コンセプト別比率

生活ソリューション	17.6%
ウェルネス	16.9%
精密テクノロジー	12.2%
新素材	10.8%
快適空間	10.1%
資源・エネルギー	7.5%
地球開発	7.2%
未来移動体	5.0%
社会インフラ	4.3%
ライフサイクル	3.9%
その他	4.6%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	5.3%
2 任天堂	生活ソリューション	娯楽を通じて人々を笑顔にする会社	4.9%
3 味の素	ウェルネス	「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指す	4.7%
4 セブン&アイ・ホールディングス	生活ソリューション	変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透、さらなる高みを目指す	4.4%
5 三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	4.3%
6 日立製作所	社会インフラ	インフラとITをつないで、社会課題を解決する	4.3%
7 シスメックス	ウェルネス	起源は音響機器、今は血球計数分野で世界No.1、成長するグローバルニッチのリーダー	4.1%
8 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	4.0%
9 ユニ・チャーム	ライフサイクル	世界企業と切磋琢磨し、空白地帯で成長	3.9%
10 旭化成	新素材	絶え間ない事業転換を続ける伝統企業	3.9%

※「業種別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。※その他とは現金等を指します。
 ◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

当月のファンドの月間リターンは▲0.41%の下落となりました。

◎運用責任者メッセージ

3月の内外株式市場は、引き続き、トランプ政権の関税強化策に注目が集まりました。また、米国経済が経済成長が停滞しているのに、物価が上がり続けるスタグフレーションに陥る懸念と世界的な景気減速懸念から先進国の株価は下落しました。国内市場も、景気敏感株と言われる日本株は調整色を強めました。業種別では、東証33業種のうち鉱業、保険業、不動産業が騰落率上位、海運業、その他製品、サービス業が下位となりました。

当マザーマザーファンドは、月間で▲1.09%の下落、投資先28銘柄中13銘柄が値上がり、15銘柄が値下りとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+0.22%の上昇、日経平均株価は▲4.14%の下落となりました。

当マザーファンドの株式の組入比率は、95.4%と前月比▲3.1%の低下となりました。個別銘柄の月間騰落率では、ユニ・チャーム+5.31%、三菱商事（+5.21%）、シスメックス（+4.80%）が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、ディスコ（▲20.43%）、任天堂（▲9.41%）、東京エレクトロン（▲9.11%）でした。当月、上場来高値を更新した銘柄は1銘柄、年初来高値を更新した銘柄も9銘柄ありました。

当面は、トランプ関税の影響度合いと各国の報復関税の状況を見極めつつ、それぞれの落としどころが見えてくる過程で株価も反発してくると思われれます。米国主導となった新しい国際経済のフレームワークづくりをマクロ的に捉え、個別企業への影響度合いを確認していきます。こうした大きな変化は、企業の本質的な強さを確認する良い機会でもあります。引き続き丁寧な調査と分析、そして企業との建設的な対話を続けます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

なし



今月のピック！

■ (4911) 資生堂

資生堂が発表した2024年12月期決算は、売上高は前期比+1.8%、コア営業利益は同▲8.7%でした。親会社の所有者に帰属する当期利益はグローバル構造改革費用に加え、過去に売却したブランドの売却対価に関する経理処理もあって108億円の赤字となったものの、一過性要因の影響も大きいことから、それよりもむしろ売上高がなかなか回復しない現状と、特に、米州で成長を期待していた「Drunk Elephant」の苦戦に対して懸念を感じています。

「Drunk Elephant」は、第2四半期までは生産システムのトラブルによる一時的な販売減という説明でしたが、その後も売上は回復せず、第4四半期の3か月間では売上高が前年同期比60%超のマイナス、年間でも前期比30%超の大きな減収となっています。

中国市場への依存度を下げるという観点から、米州は資生堂にとっても重要市場ではありますが、トランプ政権の政策が景気後退、消費意欲の減退につながる可能性もありますので、ここでの販売動向は特に慎重に見極めていく必要があると考えています。

シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介

■ (6273) SMC

SMCは2月14日に2025年3月期通期決算見通しを発表しました。前回見通しから売上高▲320億円、営業利益▲230億円、その他の段階利益も同様に下方修正となりました。仕向地(=顧客の所在地)別売上構成の半分程度を占める日米欧における売上数量減少がその主因です。主力の中国市場においてはデフレマインドも相まって、競合企業の価格攻勢により品種によっては販売苦戦が見受けられ、収益性の観点で厳しい事業環境です。

一方で、欧州ではドイツの財政拡張への政策転換により、中長期でのビジネスチャンスに期待しております。同社は従前より内部努力(合理化)によって収益性向上を成し遂げてきており、今後もそのたゆまぬ努力は継続するものと思われます。物価上昇局面のコロナ禍において値上げ抑制を貫いておりましたが、数量増による利益成長期待がグローバルで見通しづらい中、来期(2026年3月期)は日本・欧州を中心に値上げを示唆しております。各国でのシェアの高さや品質要求の強みがあるからこそ成せるアクションであり、来期以降の業績面での反転攻勢に期待しています。

アナリスト 古川 輝之

■ (6856) 堀場製作所

堀場製作所が2月13日に発表した2024年12月期通期実績は、売上高が前年同期比+9.2%、営業利益が同+2.2%と増収増益を達成し、4年連続で過去最高業績を更新しました。特に、自動車セグメントと半導体セグメントが売上成長を牽引しました。

自動車セグメントでは、日本と米州での排ガス測定装置の販売が好調だったものの、欧州での水素事業立ち上げに伴う投資が利益を圧迫し、増益幅は限定的でした。一方、半導体セグメントでは、生成AI関連需要の拡大により、アジア地域の半導体製造装置メーカー向け販売が増加し、円安の影響も業績を押し上げました。

2025年12月期の業績見通しは、売上高が前年同期比+7.1%、営業利益が同+11.7%とさらなる増収増益を目指しています。また、今期からセグメント開示を従来の5区分(自動車、環境、医用、半導体、科学)から3フィールド(エネルギー・環境、バイオ・ヘルスケア、先端材料・半導体)に再編。全フィールドでの増収増益を計画し、既にセグメント再編によるシナジー効果が生まれているとのことなので、期待して観察していきたいと思えます。

シニア・アナリスト 末山 仁



味の素との対話 統合レポートワークショップを開催！

2025年1月30日、commons30塾 投資先企業「味の素(株)」をお迎えして～ASVレポートから味の素の価値創造に迫る！～を開催しました！

味の素と同ワークショップを行うのは今年で3年連続。本ワークショップでお届けした声が、レポートに反映されるなど対話を通じた価値の共創を実践してきました。

今回はさらに、同レポートの制作にも関わられた出版社のマガジンハウスさんにもご参加いただき、レポートのポイントだけでなく、こだわりや工夫などのお話もたくさんお伺いすることができました。



グローバルコミュニケーション部レポートインテグレーショングループマネージャー 岡田佐保さま

まずは、グローバルコミュニケーション部レポートインテグレーショングループマネージャー 岡田佐保さまから本レポートのポイントを紹介いただきました。2024年版は特に社長メッセージを長めに取っていること、「ASV、私たちはこう考えます」というページで国内外の社員18名の声が紹介され、経営の根幹であるASVの浸透度を垣間見られること、さらには成長領域であるアミノサイエンス®について具体的な取組が紹介されていることなどをご解説いただきました。

■味の素との対話 | 統合報告書2024年版ポイント読み

<https://www.common30.jp/contents/viewpoints/dialogue/5455/>

また株式会社マガジンハウス GINZA編集部 松原亨さまからも制作秘話をお伺いすることができました。

「わかりやすく伝えること」へのこだわり、また、編集力で企業価値をよりよく伝えるための工夫についてお話いただいたのですが、興味深い内容ばかりでした。

表紙にこういったメッセージを載せるか？使用する写真は？版型は？と、思わず手に取ってしまう雑誌というのはこうやって作られるのだ、と納得しました。また、当事者（味の素(株)）の社員ではわからない第三者目線を取り入れることで、読者目線の校正・作り・表現になっていることなどご説明いただきました。

■雑誌編集者の目線で統合報告書を作成する | 味の素との対話

<https://www.common30.jp/contents/viewpoints/dialogue/5457/>



株式会社マガジンハウス GINZA編集部 松原亨さま

近年、企業価値を高め株価も過去最高値圏にある同社ですが、「ありがたい姿」に向けたチャレンジや、そこで働く人たちの息遣いまで伝わるようなレポートになっています。ぜひ、皆さまもぜひお手に取ってみてください！

味の素ASVレポート2024

<https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/sustainability/ir/>

(※) ASV・・・Ajinomoto Group Creating Shared Value



ワークショップの様子

取締役マーケティング部長 福本 美帆



【トランプ関税の背景と株式市場】

米国のトランプ大統領は、2025年4月2日を「解放の日」(Liberation Day)と名付け、新たな関税政策を発表しました。

この政策の導入に対し、米国の著名政治学者であるイアン・ブレマー氏は、「先の大統領選で米国民はグローバルライゼーションを終わらせるためにトランプ氏に投票した」とコメントしています。

グローバル経済は米国に多くのメリットをもたらしましたが、国民から見ると以下の問題がありました。

1. アジアを中心とした国からの米国への輸出によって自国の産業に悪影響が生まれ雇用が奪われた、2. その結果、貿易赤字が1兆ドルに膨れ上がった、3. 格差の拡大が深刻なレベルになり、社会不安が大きくなった、4. バイデン政権下での物価高騰が続いた

これらを新しい経済のフレームワークで解決して欲しい、その解決策のセンターピンが今回の関税政策となっています。

経済学的には、GDPが大きくさまざまな分野で価格決定力を持つ大国の最適関税率は自国にとってはプラスの税率が有効、ただし、あまり高すぎると報復関税や貿易量の過度な減少を招き、逆に損失となるため、「最適」な水準が存在するとされています。

今回、トランプ政権は高めの税率をまず提示しましたが、ここからは交渉により適正な水準を探ることになるはずです。こうした大きな経済のフレームワークの変更は、短期的に痛みを伴います。現在の株価の大きな下落はこの痛みを織り込んでいる真只中ですが、税率の最適な水準の模索が始まると徐々に株価も回復し始めると思います。株式市場は不確実性を一番嫌いますが、先行きが見えてくると回復につながるものです。

その時間軸を考えると、6月下旬にはカナダでG7サミットがありますし、米中首脳会談も6月に計画されていますので、それまでには少し落としどころも見えてくると思います。さらには2026年11月には米国中間選挙がありますので、2026年には経済が良い状態でなければ選挙に勝てません。トランプ政権も年内には関税の混乱を落ち着かせ、減税も実施したいと考えていると思います。

今回の不確実性の高まりの中での投資のポイントとして、3月14日の当社メルマガの中で以下のようにお伝えしておりました。

「一つの有効な投資手段は、外部環境の変化を乗り越えられるほど、強固なビジネスモデルを持つ日本企業への投資です。為替や金利の影響を受けにくい、強いビジネスモデルを持つ日本企業に、直接投資するか、または投信を通じて間接的に投資するのが賢明です。なぜなら、世界が急激に変化する際は為替も大きく動く可能性があり、まずは国内市場への回帰が望ましいからです。さらに、トランプ政権誕生後、原油価格が20%下落しており、これは日本企業に大きな利益をもたらしています。このような状況下では、投資タイミングをはかることは難しいので、投信を積立で購入することが効果的です。積立投資を行っている方にとって、株価の下落はむしろチャンスと捉えるべきです。なぜなら、価格が安い時期に多くの数量を購入できるため、この下落期間は将来のリターンに繋がる可能性が高いからです。」

当マザーファンドの運用においても、3月に少し現金比率を高め、外部環境の変化に強い企業への投資を中心にポートフォリオの強化を行いました。株価の下落局面は、資産形成には良い局面ともいえます。当面、厳しい市場環境が続くと想定していますが、丁寧なファンドの運営に努めて参ります。引き続き、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗



販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/内外/株式
	信託設定日	2014年12月29日
	信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時30分までです。午後3時30分を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062 東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-5860-5706
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>